



## 平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗

T E L 03-6859-5599

四半期報告書提出予定日 平成29年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	2,457	20.5	46	—	45	—	33	—
28年11月期第1四半期	2,038	22.7	1	—	△0	—	△8	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 33百万円 (—%) 28年11月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	11.23	10.74
28年11月期第1四半期	△2.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第1四半期	3,513	1,045	29.6	345.76
28年11月期	3,717	1,041	27.8	344.52

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 1,038百万円 28年11月期 1,034百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,206	21.1	203	△17.9	197	△18.2	108	△45.7	36.29
通期	10,824	17.2	583	14.8	571	15.0	334	△18.0	111.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期 1 Q	3,003,400株	28年11月期	3,003,400株
② 期末自己株式数	29年11月期 1 Q	62株	28年11月期	62株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期 1 Q	3,003,338株	28年11月期 1 Q	3,003,338株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの米国を中心とする好調な海外経済の影響が波及し、製造業を中心に国内景気については緩やかな回復状態が続いております。一方で、雇用情勢については引き続き企業からの求人数が高止まりしており、厚生労働省が発表した平成29年2月の全国の有効求人倍率は1.43倍と、1990年代半ば並みの水準で推移しております。幅広い業種で求人が増加しておりますが、特にサービス業を中心に人手不足が深刻化してきております。

当社グループにおいても、上記のような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが大きく拡大したほか、稼働農園数が増加した障がい者雇用支援サービスの売上が伸長しております。一方、損益面においては、コーポレート部門強化のために人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前述の増収効果や利益率が大きく改善しているスマートメーター設置業務により、営業利益が増加しております。なお、当連結会計年度においては、持続的成長の実現に向けた経営基盤構築のために、①短期的な収益の確保と中長期的な成長の両立、②新たな収益機会の獲得、③組織力の強化の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,457,224千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は46,911千円（前年同四半期は1,365千円の営業利益）、経常利益は45,577千円（前年同四半期は930千円の経常損失）となり、大幅な増収と損益改善を達成いたしました。また、受注キャンセルに伴う違約金収入27,300千円を特別利益に、請負契約に基づく損害賠償金14,649千円を特別損失に計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,713千円（前年同四半期は8,153千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(単位：千円)	平成28年11月期 第1四半期	平成29年11月期 第1四半期	増減率
売上高	2,038,454	2,457,224	20.5%
営業損益	1,365	46,911	—%
経常損益	△930	45,577	—%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△8,153	33,713	—%

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

## ①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、運営する農園事業において稼働数がほぼ倍増した障がい者雇用支援サービスの売上が増加しておりますが、低採算案件から撤退したロジスティクスア

ウトソーシングサービスや一時的に受託件数を抑制したスマートメーター設置業務において売上が減少しております。一方、損益面では、障がい者雇用支援サービスの増収効果及びスマートメーター設置業務の利益率改善効果が大きく影響しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は763,836千円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は73,692千円（前年同四半期比504.4%増）となりました。

## ②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に首都圏のヘルプデスクやサービスセンター業務のコールセンターにおいて定着率向上を支援するグループ型派遣の需要が好調に推移しております。損益面においては、昨年10月の社会保険対象者の適用拡大により社会保険料負担が増加し売上総利益率が低下したほか、業容拡大に対応した組織面の強化により人件費が増加しておりますが、新規登録者の確保が順調に進み募集費の増加をある程度抑えることができました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,698,801千円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益は143,103千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

### 平成29年11月期 第1四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高（単位：千円）	平成28年11月期 第1四半期	平成29年11月期 第1四半期	増減率
報告セグメント	2,047,135	2,462,637	20.3%
ビジネスソリューション事業	766,602	763,836	△0.4%
人材ソリューション事業	1,280,533	1,698,801	32.7%
調整額	△8,681	△5,412	－%
合計	2,038,454	2,457,224	20.5%

営業利益（単位：千円）	平成28年11月期 第1四半期	平成29年11月期 第1四半期	増減率
報告セグメント	130,212	216,796	66.5%
ビジネスソリューション事業	12,192	73,692	504.4%
人材ソリューション事業	118,020	143,103	21.3%
調整額	△128,847	△169,885	－%
合計	1,365	46,911	－%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から287,517千円減少し、2,254,920千円となりました。障がい者雇用支援事業の農園建設を中心とした投資活動による支出や、法人税等及び消費税等の支払、長期借入金の約定弁済等により、現金及び預金が228,202千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から83,306千円増加し、1,258,145千円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて船橋ファームやあいち豊明ファーム等の農園を建設しており、有形固定資産が65,971千円増加しております。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から190,441千円減少し、2,087,032千円となりました。納税資金のために短期借入金を100,000千円借り増ししておりますが、各種支払のため、未払法人税等が66,083千円、流動負債のその他に含まれる未払金が110,852千円、未払消費税等が73,070千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から17,511千円減少し、380,687千円となりました。約定弁済により、長期借入金が35,384千円減少しております。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により33,713千円増加し、一方、第17期期末配当により30,033千円減少し、1,045,345千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高及び売上総利益については概ね計画通りであります。販売費及び一般管理費については計画を下回る水準となっておりますが、その理由は主に採用費用やシステム導入費用等、支出時期のずれによるものであり、第2四半期会計期間以降に計上が予定されております。また、人材ソリューション事業を始めとする主力事業の需要見込みに現時点で顕著な変化はなく、期初方針にも大きな修正がないことから、連結業績予想については前回発表の水準になるものと判断しております。

従いまして、平成29年1月13日に公表いたしました平成29年11月期通期連結業績予想については、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,074,764	846,561
受取手形及び売掛金	1,265,106	1,218,814
商品	23,653	30,640
その他	180,373	160,425
貸倒引当金	△1,460	△1,522
流動資産合計	2,542,437	2,254,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	754,843	810,877
その他(純額)	203,682	213,619
有形固定資産合計	958,526	1,024,497
無形固定資産	56,777	59,480
投資その他の資産		
その他	186,686	200,631
貸倒引当金	△27,151	△26,463
投資その他の資産合計	159,534	174,167
固定資産合計	1,174,838	1,258,145
資産合計	3,717,275	3,513,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,632	107,205
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	159,836	154,676
未払法人税等	80,946	14,863
未払費用	552,822	563,311
賞与引当金	27,643	19,329
役員賞与引当金	30,000	—
その他	493,592	327,646
流動負債合計	2,277,474	2,087,032
固定負債		
長期借入金	245,722	210,338
資産除去債務	132,467	147,844
その他	20,009	22,504
固定負債合計	398,199	380,687
負債合計	2,675,673	2,467,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金	201,138	201,138
利益剰余金	482,075	485,754
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,034,297	1,037,977
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	402	466
その他の包括利益累計額合計	402	466
新株予約権	6,901	6,901
純資産合計	1,041,602	1,045,345
負債純資産合計	3,717,275	3,513,065

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,038,454	2,457,224
売上原価	1,531,061	1,842,251
売上総利益	507,393	614,973
販売費及び一般管理費	506,027	568,062
営業利益	1,365	46,911
営業外収益		
受取利息	118	4
受取手数料	401	392
その他	51	55
営業外収益合計	572	452
営業外費用		
支払利息	2,550	1,745
持分法による投資損失	317	40
営業外費用合計	2,868	1,786
経常利益又は経常損失(△)	△930	45,577
特別利益		
違約金収入	—	27,300
特別利益合計	—	27,300
特別損失		
固定資産除却損	1,300	—
損害賠償金	—	14,649
特別損失合計	1,300	14,649
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,230	58,228
法人税、住民税及び事業税	5,922	9,109
法人税等調整額	—	15,405
法人税等合計	5,922	24,514
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,153	33,713
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,153	33,713

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,153	33,713
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	63
その他の包括利益合計	△217	63
四半期包括利益	△8,370	33,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,370	33,776
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション 事業	人材ソリューション 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	765,168	1,273,285	2,038,454	-	2,038,454
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,433	7,247	8,681	△8,681	-
計	766,602	1,280,533	2,047,135	△8,681	2,038,454
セグメント利益	12,192	118,020	130,212	△128,847	1,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,847千円であり、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション 事業	人材ソリューション 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	762,396	1,694,828	2,457,224	-	2,457,224
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,440	3,972	5,412	△5,412	-
計	763,836	1,698,801	2,462,637	△5,412	2,457,224
セグメント利益	73,692	143,103	216,796	△169,885	46,911

(注) 1. セグメント利益の調整額△169,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,339千円及びセグメント間取引消去454千円であり、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。